

政治学研究科

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】（参考）

政治学研究科では、年間計画書「学位請求の審査日程及びプロセスについて」により学位取得までのロードマップを示し、「学位基準」で審査基準を明確化して周知徹底しており、定期的に開催される論文構想発表会等の指導によって大学院生が研究活動を適切に行うことができるように配慮されている。2019年度から政治学専攻博士後期課程においてコースワークが導入され体系的に専門分野の知識を習得できるようになったことは高く評価できる。また多くの専攻が定員未充足問題に悩む中で、2018年度に国際政治学専攻が入学定員削減に舵を切ったことは、高く評価されるべきである。それによって、定員充足率は当然上昇するであろうが、むしろ重要な点は、定員削減によって入学者の質が向上し、学位の水準が高まることにあると思われる。その意味で、具体的な学習成果を把握・評価するための取り組みや学習成果の定期的検証が、以前にも増して重要性を帯びてくることになろう。そのために過年度から続いている他大学との差別化を図るための政治学研究科の独自性を追求する試みに関しては、今年度も引き続き取り組まれることを期待したい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学習成果に関しては、その完成に向けて学位論文の作成が着実に進むようにする観点から、報告者の年次や報告学期についても明示されている論文構想発表会を年に2回開催している。同発表会は、専攻所属の専任教員が担当科目を横断してこれに出席して、教育課程の学習成果等を把握する機会のひとつにもなっている。そこで得られた気づき等は、教員が個別授業において得る課程在籍者の学習状況に関する知見と共に、専攻会議、政治学研究科会議における教育課程のさらなる改善に向けた検討につなげられてきていると認識している。

また、昨年度博士後期課程に導入したコースワークおよび授業科目の単位制について、新制度の効果及び導入に伴って生じる可能性のある課題等を注視していく。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

政治学研究科についての2019年度の評価結果では、国際政治学専攻における定員充足率向上のために定員削減の施策を取ったあと、入学者の質の向上と学位取得水準の向上に向けた学習成果の把握・評価上の努力が求められたが、論文構想発表会の充実化により対応したことは評価できる。その措置は、学生指導（教員個々による指導と集団指導）の質の向上をはかるものとなっていると同時に、教育課程（カリキュラム）改善のための手がかりを各教員、専攻、そして研究科に提供するものともなっている。また、2019年度から導入された博士後期課程におけるコースワーク制および授業科目の単位制については評価と期待が示されていたが、本研究科において持続的に検証することが対応として示されている。

一方で、他大学の政治学研究科あるいはそれに相当する研究科との差別化への取り組みを促す指摘に対応する言及はない。2019年度の本研究科の自己点検・評価報告において自ら記載した事項でもあり、今後はそれへの取り組みとその成果が期待される。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。

S A B

※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

政治学や国際政治学は必ずしも「積み上げ」型の学問ではないため、科目履修の順次性はそれほど大きな問題とはならない。むしろ修士課程においては、専門的な研究分野に限定されない、幅広い知識のなかから各種の知見を抽出することも重要である。

このような理解にたつて、教育課程の編成・実施方針も念頭に置きながら、政治学専攻および国際政治学専攻では、コースワークとして幅広い科目を提供しつつ、指導教員が大学院生の研究テーマを踏まえて、リサーチワークに役立つと思

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>われる履修科目についてキメ細かい助言を行っている。英語の実践的能力強化を目指している国際政治学専攻では、英語コースワーク科目（3分野で初級・上級科目を設置）を配置している。</p> <p>リサーチワーク、すなわち研究論文の作成については、おもに指導教員のもとに、研究構想発表会、論文ドラフト発表会、進捗報告会における集団指導とディスカッションによって適切に行われている。大学院生たちも、この論文作成が大学院生活の根幹であることを十分に自覚している。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【根拠資料】 ※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。</p> <p>・2020年度大学院『履修案内』p.162。</p>	
③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせさせた教育課程の概要を記入。</p> <p>博士課程においては各自のリサーチワーク（研究論文作成）が中心となり、指導教員の個別指導等が最も重要な役割をはたす。そのため、指導教員による個別指導にもとづいた科目を設定し、そのほか必要に応じて研究分野に関わる教員の授業科目を履修するよう指導してきた。昨年度からは、リサーチワークとバランスのとれた適切な科目履修が行われるようにするため、論文指導科目（修了所要単位：12単位）と選択必修科目（同：4単位）からなる授業科目を新設し、コースワークおよび授業科目の単位制を導入した。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>コースワークおよび論文指導科目（修了所要単位：12単位）と選択必修科目（同：4単位）からなる授業科目の単位制をスタートさせた。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2020年度大学院『履修案内』p.162、「政治学専攻における博士号学位請求の審査日程とプロセスについて」</p>	
④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p>	
<p>【修士】</p> <p>政治学、国際政治学両専攻ともに、時代の要請に応じた最先端の研究や調査に基づいた教育科目が開設されており、各専攻専門分野の高度化に相応した教育内容が提供されている。</p>	
<p>【博士】</p> <p>時代の要請に応じた最先端の研究や調査に基づいた教育科目が開設されており、専門分野の高度化に相応した教育内容が提供されている。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。</p>	
<p>【修士】</p> <p>政治学、国際政治学両専攻とも外国人入試制度を実施し、留学生の受け入れを積極的に進めてきている。また、国際政治学専攻では「グローバル政治経済特別セミナー」という科目を開設し、外国人研究者による最新の研究を踏まえた集中講義を開講することにより、大学院生がグローバルな水準の研究に触れる機会を提供している。</p>	
<p>【博士】</p> <p>選択必修科目として「国際政治特別講義1」および「国際政治特別講義2」を設置し、高度かつ先進的水準にある国際政治学を履修できるようにした。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S」さらに改善した、A：従来通り、B：改善していないを意味する。

2019年度に博士後期課程にコースワークと授業科目の単位制を導入するにあたり、高度かつ先進的水準にある国際政治学を履修できるようにするため、「国際政治特別講義1」および「国際政治特別講義2」を設けた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・国際政治学専攻「グローバル政治経済特別セミナー」開講実績。
- ・2020年度大学院『履修案内』p.162。

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

※履修指導の体制および方法を記入。

【修士】

指導教員および学科の専任教員が大学院生の研究テーマや能力を見極めながら、きめ細かく科目履修の指導を行っている。

各科目の担当教員は、履修者のなかに留学生と日本人学生が混在する場合には、日本語および英語の能力に留意しながら授業で精読する文献や授業速度を適切に調整し、履修指導を行っている。

【博士】

指導教員および学科の専任教員が大学院生の研究テーマや能力を見極めながら、きめ細かく科目履修の指導を行っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。

はい いいえ

※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。

【修士】

政治学専攻、国際政治学専攻ともに、「修士号学位請求の審査日程及びプロセスについて」と題する文書を新入生オリエンテーション時に院生に配布し、各専攻主任が詳細に説明している。また、同文書は事務窓口に備え付けられ、さらに学生がつねに参照できるよう大学院ホームページ上でも公開されている。そのうえで、個別教員から上記の文書に示された日程を念頭に置きながら研究活動を実施するよう指導している。

【博士】

「政治学専攻における博士号学位請求の審査日程とプロセス」と題する文書を作成し、大学院ホームページ上でも公開している。同文書に示された日程を念頭に置きながら研究活動を実施するよう指導教員が指導を行っている。

【根拠資料】※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。

- ・政治学専攻、国際政治学専攻ホームページ「研究指導計画」に公表されている「政治学専攻における修士号学位請求の審査日程及びプロセスについて」
- ・「国際政治学専攻における修士号学位請求の審査日程及びプロセスについて」
- ・「政治学専攻における博士号学位請求の審査日程とプロセスについて」

③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。

はい いいえ

※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。

【修士】

政治学、国際政治学専攻とも、指導教員が個々の院生の能力や状況に応じた研究・学位論文執筆の計画を立てている。また、2回の論文構想発表会においては専任教員陣が院生に対し組織的かつ多面的な助言を行うなどして、研究指導にあたる機会も設けている。

1回目の論文構想発表会では、専任教員陣が多角的に院生各自の研究構想について論評している。2回目の論文構想発表会では、院生が用意した論文骨子を踏まえて、さらに掘り下げるべき点や欠落している点などを指摘して、論文の完成に向けた詳細なコメントを加えている。また、修士課程1年生にも論文構想発表会への出席をもとめ、次年度に取り組むべき作業への具体的なイメージや論文執筆の要領を学べる機会を設け、全般的な指導に役だてている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

年に2度の論文構想発表会を開催することによって、研究活動のペースやスケジュールを院生に強く意識させるばかりでなく、論文の内容を多数の教員で論評することによって、その質を高める効果を期待しており、実際に中途脱落者は少なく、効果はあがっている。

【博士】

学位論文を提出する前に2回の論文構想発表を義務づけることにより、院生が最先端の研究水準に達し、独自の知見を新たに加えていることを確認している。また自立した研究者としての力量を身につけることができるよう、指導教員は個々の院生の能力や研究の進捗状況を見極めながら、研究・学位論文指導を行っている。

2度の論文構想発表会を開催することによって、研究活動のペースやスケジュールを院生に強く意識させるばかりでなく、論文の内容を多数の教員で論評することによって、その質を高める効果もあげている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「政治学研究科ディプロマ・ポリシー」
- ・「政治学専攻における修士号学位請求の審査日程及びプロセスについて」
- ・「国際政治学専攻における修士号学位請求の審査日程及びプロセスについて」
- ・「政治学専攻における博士号学位請求の審査日程とプロセスについて」

1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。

S A B

※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。

【修士】

各科目の成績評価と単位認定は各教員に任されているが、受講者の到達度いかんによってはBやCというきびしい評価も下される。2019年度に導入された11段階評価制度によって従来よりもさらに厳密に院生の成績を評価できるようになっており、成績評価は適切に行われている。

成績評価と単位認定の適切性に異議が呈せられるような事態が生じた場合には、各専攻会議および研究科会議で審議される。

【博士】

各科目の成績評価と単位認定は各教員に任されているが、受講者の到達度いかんによってはBやCというきびしい評価も下される。2019年度に導入された11段階評価制度によって従来よりもさらに厳密に院生の成績を評価できるようになっており、成績評価は適切に行われている。

成績評価と単位認定の適切性に異議が呈せられるような事態が生じた場合には、各専攻会議および研究科会議で審議される。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

従来のA+, A, B, C, Dの5段階評価を、S, A+, A, A-, B+, B, B-, C+, C, C-, Dの11段階評価とすることによって、よりきめ細やかな成績評価を行うことができるようにした。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2019年度大学院要項 p. 33。

②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。

はい いいえ

※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。

【修士】

政治学専攻、国際政治学専攻ともに、「政治学研究科学位基準」と題する文書（その第二が「修士論文の審査基準」）を新入生オリエンテーション時に院生に配布し、各専攻主任が詳細に説明している。また、同文書は学生がいつでも参照できるよう大学院ホームページ上でも公開されている。各指導教員も上記の文書に示された日程を念頭に置きながら研究活動を実施するよう指導している。

両専攻とも、学位授与方針を念頭に置いて、指導教員による日常的な個別指導を徹底させるとともに、定期的に開催している論文構想発表会における指導によって論文審査基準を院生に周知させ、十分かつ具体的な理解が行きわたるよう適切に指導している。

【博士】

「政治学研究科学位基準」と題する文書（その第一が「博士論文の審査基準」）を作成し、指導教員も同文書に示された日程を念頭に置きながら研究活動を実施するよう指導している。「政治学研究科学位基準」は、大学院ホームページ上でも公開されている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

学位授与方針を念頭に置いて、指導教員による日常的な個別指導を徹底させるとともに、定期的開催している論文構想発表会における指導によって論文審査基準を院生に周知させ、十分かつ具体的な理解が行きわたるよう適切に指導している。

【根拠資料】※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。

・政治学専攻、国際政治学専攻ホームページの「学位論文審査基準」に公表されている「法政大学大学院政治学研究科学位基準」

③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。

はい いいえ

※箇条書きで記入※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。

大学院事務課と連携して学位授与状況のデータを取得し、政治学研究科教授会で報告を行い、教員陣が把握できるようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

【修士】

学位の水準は、学位論文に関する厳格な審査体制とスケジュールの確保により、適切に保たれている。学位論文の審査には、全専任教員が加わり、学位論文の水準を担保している。

【博士】

学位の水準は、学位論文に関する厳格な審査体制とスケジュールの確保により、適切に保たれている。学位論文の審査には、主査1名、副査2名からなる小委員会での極めて専門性の高い審査を経て、最終的には全専任教員による審査投票を実施することで学位論文の水準を担保している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。

S A B

※責任体制及び手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行われている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入。

【修士】

政治学専攻では修士論文、国際政治学専攻では修士論文もしくはリサーチペーパーを、あらかじめ公表されている手続と日程にそって院生に提出させ、指導教員が副査、他の教員が主査となって審査を行っている。

学位請求論文もしくはリサーチペーパーの査読と口述試験の結果に基づいて、各専攻において全専任教員による審議を行って学位の授与を決定している。

【博士】

学位規則のとおり。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。

はい いいえ

※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。

修士号取得者の進路については、修了時の調査によりほぼすべて把握している。しかし、外国人留学生については、修了時に未定、またはその後の照会に応じないという場合もある。

博士号取得者の進路については、就職がやや厳しい状況にはあるものの、教員が学位取得者と継続的に連絡を取り合うなどして就職状況の把握に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】 政治学、国際政治学専攻とも、学位授与方針で示している論文の審査基準（先行研究の批判的検討の十分さ、分析方法と論考の適切さ、主張されている知見の独創性）を満たすのに必要な専門知識の習得を、学習成果を測定する重要な指標として適切に設定している。 また2019年度には、従来の5段階評価制度から11段階評価に変更することによって、コースワークにおける学習成果もより厳密に評価できるようにした。</p> <p>【博士】 学位授与方針で示している論文の審査基準（先行研究の批判的検討の十分さ、分析方法と論考の適切さ、主張されている知見の独創性）を満たすのに必要な専門知識の習得を、学習成果を測定する重要な指標として適切に設定している。 また2019年度には博士課程にもコースワーク制を導入し、博士課程のコースワークにも11段階評価を適用し、学位論文の審査だけでなく、コースワークにおける学習成果も厳密に評価している。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・博士課程へのコースワーク制度の導入。 ・従来のA+, A, B, C, Dの5段階評価を、S, A+, A, A-, B+, B, B-, C+, C, C-, Dの11段階評価とすることによって、よりきめ細やかな成績評価を行うことができるようにした。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2019年度大学院要項 p. 33。</p>	
②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S A B
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p> <p>【修士】 個別授業で受講者が行う研究報告を通じて、個別の教員が学習成果を把握するよう努めている。これに加えて、2回にわたる学位論文構想発表会での研究発表は、学習成果を組織的に把握し、院生らの到達度を評価するうえで重要な役割をはたしている。</p> <p>【博士】 個別授業で受講者が行う研究報告を通じて、個別の教員が学習成果を把握するよう努めている。これに加えて、指導教授が指導担当する院生にリサーチワーク、すなわち論文作成の進捗状況を定期的に確認することで学習成果を把握するよう努めている。さらに、2回にわたる学位論文構想発表会での研究発表は、学習成果を組織的に把握し、院生らの到達度を評価するうえで重要な役割をはたしている。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p>	
1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	
①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S A B
<p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】 月2回のペースで政治学、国際政治学各専攻会議、ならびに政治学研究科会議を開催し、教育課程およびその内容、方法の適切性を点検・評価している。そのような点検・評価結果を踏まえて、次年度の開設科目、教育内容・方法等について各専攻会議で詳細な検討を行い、研究科会議で審議を行っている。</p> <p>【博士】</p>	

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

月2回のペースで政治学専攻会議、ならびに政治学研究科会議を開催し、教育課程およびその内容、方法の適切性を点検・評価している。そのような点検・評価結果を踏まえて、次年度の開設科目、教育内容・方法等について専攻会議で詳細な検討を行い、研究科会議で審議を行っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。

各専攻会議および研究科会議等において、学生による授業改善アンケートの結果を所属教員に回覧して、その周知をはかっている。同アンケート結果をうけて組織的な対応を必要とするような指摘内容については、各専攻および研究科で必要な対応を審議し、授業の内容や進め方等の改善に役立っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>修士課程では、全専任教員が参加する2度の論文構想発表会を設け、初回で各々の大学院生の研究構想に対してその方向性に関する多面的な批評を行うとともに、第2回で研究の掘り下げ方を助言・指摘することにより、論文の執筆を計画的・段階的に進めさせていく体制が整っている。博士課程においては各自の研究ワーク（研究論文作成）が中心となり、指導教員の個別指導等が最も重要な役割をはたす。そのため、指導教員による個別指導にもとづいた科目を設定し、そのほか必要に応じて研究分野に関わる教員の授業科目を履修するよう指導してきた。同課程のコースワークについては、在学者数が少ないという事情があるため、これまで体系化されてこなかった。</p> <p>しかし累次の研究科会議で、研究ワークとバランスのとれた適切なコースワークの在り方について審議を重ねてきた結果、論文指導科目（修了所要単位：12単位）と選択必修科目（同：4単位）からなる授業科目が新設され、コースワークおよび授業科目の単位制が導入された。</p>	1. 2③及び1. 1③

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

全体として、政治学研究科は、教育課程・内容についてすでに完備した制度を有し、その持続的実践においてほぼ申し分ないと評価できる。

教育課程の観点では、修士・博士後期の両課程においてカリキュラムとそれに基づくコースワーク、研究ワークが明定され、公開されている。コースワークにおいては、幅広い科目が設置され、国際政治学専攻では英語コースワーク科目（3分野で初級・上級の科目）も設置されている。研究ワークにおいては、研究構想発表会、論文ドラフト発表会、進捗報告会が制度化されており、有効に機能している。政治学と国際政治学の各専攻における修士と博士の学位請求の審査日程とプロセスも公開されている。カリキュラムにおけるグローバル化対応と各専門領域における高度化と先端研究への対応も申し分ない（国際政治学専攻の集中授業科目「グローバル政治経済特別セミナー」設置、同博士後期課程における2科目「国際政治特別講義1」「国際政治特別講義2」設置）。

履修指導の適切さ・成績評価と単位認定・学位審査基準・学位授与状況・就職進学状況の把握の観点では、上記の通り、履修プロセス（修士課程・博士後期課程それぞれについて「学位請求の審査日程及びプロセスについて」、研究指導計画など）の公開周知が従来から行われている。学習成果と学位授与状況の検証システムもすでに完備しており（「政治学

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

研究科学位基準」の明定と公開)、論文構想発表会、審査における公開制(学内外者の参加可能な公開審査)、段階制(主査・副査、小委員会、専攻会議、研究科会議)と組織制(集団指導体制)が確保され、実践されている。担当事務との連携による成績や学位取得関連情報、修了後の進学・就職情報の共有も実践されている。

改善・向上策の観点では、研究科会議ないし専攻会議(政治学専攻会議と国際政治学専攻会議)の定期的開催の実践、その中で授業改善アンケート調査結果などもふまえた自己点検・評価による問題・課題の認識共有と改善・向上策の検討・決定作業とが二つ共に持続的に実践されている。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①研究科(専攻)独自のFD活動は適切に行われていますか。

S A B

【FD活動を行なうための体制】※箇条書きで記入。

政治学、国際政治学の各専攻会議において、授業で導入している工夫について定期的に意見交換を行っている。教員の資質向上が教育の改善をはかる有効な手段の一つであることを踏まえ、両専攻の専任教員を構成員とする「政治学コロキウム」を定期的に開催している。また、同コロキウムには院生の参加も認め、通常の授業よりもさらに先端的で高水準な知見に触れる機会を提供している。

政治学研究科長が自己点検委員会や大学評価室セミナー等に出席し、その内容を政治学研究科会議で報告し、専任教員陣と共有している。

両専攻の専任教員には学内紀要『法學志林』への定期的な寄稿が義務づけられている。

両専攻の専任教員には、学内のルールに基づいた、国内外への研修・研究の機会も保障されており、それらの機会を利用して広い視野から専門領域に関する知見を得ることができる。

【2019年度のFD活動の実績(開催日、場所、テーマ、内容(概要)、参加人数等)】※箇条書きで記入。

・政治学コロキウム

2019年5月20日:現代法研究所会議室、テーマ:「Underrepresented Voices of Women: What Causes Gender Inequality in Japanese Politics」、16名参加。

2019年6月17日:現代法研究所会議室、テーマ:「ドル防衛と日米関係1959~1969」、21名参加。

2019年11月25日:現代法研究所会議室、テーマ:「プーチン期のロシアにおける『汚職との闘い』をめぐる政治」、19名参加。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。

政治学、国際政治学両専攻の専任教員を構成員とする「政治学コロキウム」を定期的に開催し、教員による先端的な研究成果を披露して、異なる専門分野を有する教員同士が議論する機会を設けている。

そのうえで、同コロキウム後に開催される教員懇談会では、さらに専門分野をこえた関連な議論と意見交換が行われている。

ボアソナード記念現代法研究所において各種研究プロジェクトを組織することを通じて、専攻や学部、さらには大学をこえた共同研究を実施したり、科学研究費プロジェクトに関わる相互協力を行ったりして研究活動の活性化に努めている。沖縄文化研究所の運営やシンポジウムといった各種プロジェクトに参画することを通じて、専攻や学部、さらには大学をこえた共同研究に関わり、研究活動の活性化に努めている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
各専攻会議において、授業での工夫につき定期的な意見交換を行っている。	2.1①および2.1②

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>両専攻の専任教員を構成員とする「政治学コロキウム」を定期的で開催しており、同コロキウムは2020年度も複数回の開催が予定されている。</p> <p>同コロキウムには院生の参加も認め、先端的で高水準な知見に触れる機会を提供している。コロキウム後の教員懇談会では、専門分野をこえた闊達な議論と意見交換が行われている。研究科長が自己点検委員会等の内容を研究科会議で報告し、専任教員陣と共有している。</p> <p>両専攻の専任教員には『法學志林』への定期的な寄稿が義務づけられている。</p> <p>両専攻の専任教員には、学内のルールに基づいた国内外への研修・研究の機会も保障されており、広い視野から専門領域に関する知見を得ることができる。</p> <p>ボアソナード記念現代法研究所や沖縄文化研究所を通じて、専攻や学部、さらには大学をこえたプロジェクトに参画し、研究活動の活性化に努めている。</p> <p>学内諸機関と連携した公開講演会の可能性を探求中である。</p>	
--	--

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

<p>全体として、政治学研究科の教員・教員組織は以下の諸点から評価できる。</p> <p>F D活動として、自己点検・評価およびそれに対する質保証委員会の検証を、専攻会議および研究科会議において組織的取り組みとして取り上げられており、さらに独自に教員と学生の参加による研究行事「政治学コロキウム」を設置して、組織的、定期的、持続的な活動実践が見て取れることは評価できる。教員組織は、グローバル化対応と研究の高度化ないし先端研究に対応するものとなっており、「政治学コロキウム」の持続的実践はまさしく研究の高度化ないし先端研究への対応にふさわしいものである。さらに、専任教員の学内紀要『法學志林』における定期的研究成果の公表義務は研究の質向上のための持続的取り組みとなっている。</p> <p>研究活動・社会貢献の検証の観点では、学内の他の機関（研究所）との協力体制による持続的な研究の質向上が実践されている。</p> <p>上記のような組織的取り組み、教員個々の取り組み・学内諸研究所のプロジェクトへの参加（ボアソナード記念現代法研究所、沖縄文化研究所）、科研費プロジェクトへの参加は評価できるものとなっている。</p>

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	二専攻体制に関する検証結果を踏まえた対応策の実施	
	年度目標	二専攻体制維持しつつ、定員削減に踏み切った国際政治学専攻の定員充足率および政治学専攻の定員充足率を向上させる	
	達成指標	①入学試験受験者数②入学者数③進学相談会来場者数（参考）	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	進学相談会では、21名と来場者がほぼ倍増した（2017年度は10名、18年度は11名）。国際政治学専攻の入試には40名（2020年春季入試受験者23名を含む）という多数の受験者が挑戦し、研究科全体では例年並みの入学者を確保した。
		改善策	進学相談会では外国籍の相談者に、より分かりやすい説明をする必要がある。
質保証委員会による点検・評価			
所見	進学相談会での来場者の増加は評価できる。また、国際政治学専攻で多数の受験者がいたことは高く評価できる。		
改善のための提言	その低さが指摘されている定員充足率の向上のため、進学相談会の来場者を確実に受験へと導く努力が必要となろう。また、定員充足については、数だけでなく、優れた質の学生を増やす努力が必要となろう。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

2	中期目標	博士後期課程コースワークの検討	
	年度目標	①新たに導入された博士後期課程コースワークの着実な履行②新版（2018年7月2日改正）「ディプロマポリシー」と「学位請求の審査過程及びアプローチ」の着実な履行	
	達成指標	春・秋学期各1回の論文構想発表会の実施と修了者数	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	論文構想発表会を厳格に実施し、指導教員は院生の研究の進捗具合を的確に知ることができた。その結果、本年度も確実に修了生をだすことができた。
		改善策	引き続き、論文を執筆にあたっての問題提起をより明確にするよう指導する必要がある。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		論文構想発表会を厳格に実施したことで、院生のかかえる研究の問題点を具体的かつ的確に把握できた点は評価できる。	
改善のための提言	留学生の日本語での論文作成をバックアップする体制の強化および活用が必要である。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
3	中期目標	学内の政策系の研究科等との連携・調整強化	
	年度目標	学内の他研究科との交流の場の設定	
	達成指標	学内の他研究科との懇談会等の開催実績	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学習成果に関する他研究科との公式な懇談会は実現できなかったものの、教員間での非公式な意見交換は行った。
		改善策	より組織的に教育課程や学習成果について意見交換できる場を引き続き模索する。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		学習成果に関する他研究科との公式な懇談会を開くことはできなかったかもしれないが、非公式な形のほうが実質的な意見交換を行いやすい面もあるので、そのような場が得られたことは評価してよい。	
改善のための提言	公式な懇談会の開催にこだわる必要はなく、個々の教員が他研究科で信頼関係のある教員と懇談し、有益な知見を得られる場合に、専攻会議ないし研究科会議で報告するといった形を引き続き模索することが望まれる。		
No	評価基準	学生の受け入れ	
4	中期目標	学内外の類似する他研究科との差別化	
	年度目標	①政治学研究科の独自性について検討を継続する②国際政治学専攻入試における、中国や台湾のものを含む外部英語試験の導入による合理化	
	達成指標	①政治学研究科の差別化に関する審議を実施②国際政治学専攻に相応しい多様な学生の受け入れ	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	研究科の独自性の検討については、プロジェクトチーム設置には至らなかったものの、研究科会議でたびたび審議し、継続的検討が確認された。国際政治学専攻では、入試の合理化決定に伴い、新たな受験体制が始動し、順調に行われた。
		改善策	学部カリキュラム改革がひと段落したのち、まずは独自性の検討に関するプロジェクトチームの早急な設置が望まれる。国際政治学専攻では外国出身の院生が増え国際化が進んだものの、日本出身者が少ないので、より増やす必要がある。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		研究科の独自性に関し、継続的検討の重要性が確認されたことは評価してよい。国際政治学専攻では、入試の合理化決定に伴い、新たな受験体制が始動し、順調に行われた。外部	

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

			英語試験の導入・充実をはじめとした大胆な入試の合理化が効果をあらわしたことは極めて評価できる。	
		改善のための提言	研究科会議において、研究科の独自性を適宜に議題とし、審議することが望ましい。入試の合理化が進み、受験体制が整ったことをより対外的にアピールする広報活動が有効である。	
No	評価基準	教員・教員組織		
5	中期目標	年齢構成のバランスを是正		
	年度目標	学部と連携しつつ、引き続き人事における年齢構成の適切化をはかる		
	達成指標	今後数年間における定年教員充足に関する計画の策定		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	政治学専攻では退職教員の後任者を確実に採用し、また、多くの教員の退職が10年以内にやってくるという認識が共有されている。国際政治学専攻では将来を見据えた若い教員を採用し、優れた研究体制の構築に引き続き邁進している。	
		改善策	政治学専攻では、空席となっている退職教員および退職予定教員の後任人事を、引き続き種々のバランスに配慮しながら厳正に進めていく必要がある。国際政治学専攻では、なるべく幅広い世代の教員組織とするよう努力する必要がある。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		政治学専攻では退職教員の後任人事が確実に行われていること、また、多くの教員の退職が10年以内にやってくるという認識が共有されていることは評価できる。国際政治学専攻では日本有数の教員組織をすでに構築しており、高く評価できる。		
改善のための提言		政治学専攻は種々のバランスに配慮した人事を継続し、「2030年問題」の重要性を常に念頭に置くよう要望する。国際政治学専攻では、高い評価を受けている教員組織をより一層活用し、教育にも反映させる必要があり、広報活動が必要である。		
No	評価基準	学生支援		
6	中期目標	執行部による学生との面談を図る		
	年度目標	院生代表らとの面談の検討		
	達成指標	院生との面談の実施		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	教員は、授業時間、研究指導の場だけでなく、論文構想発表会の前後、新入生歓迎会、各種書類の受け渡し時など、さまざまな機会を活用して、カリキュラムや研究環境に対する院生の意見を踏まえる努力をした。	
		改善策	院生の具体的なニーズを継続的に把握し、学習成果に活きそうな内容については実現を模索する。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		教員は、授業時間、研究指導の場だけでなく、論文構想発表会の前後など、さまざまな機会を活用して院生の意見を踏まえる努力をした。		
改善のための提言		教員が院生との研究指導の場などを活用して、カリキュラムに対する意見などを汲みあげる努力を継続して行うことが望まれる		
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
7	中期目標	公開講演会等の実施を検討する		
	年度目標	学内の他の研究科や研究所等と連携しつつ、公開講演会の可能性を探る		
	達成指標	公開講演会等に関する研究科会議での検討および開催実績		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	理由	政治学専攻では、沖縄文化研究所の運営に関わり、他研究科教員との協働・知見共有を図った教員もいた。国際政治学専攻も積極的に関わった国際ワークショップ「経済外交と東アジア地域秩序」を現代法研究所で開催した（2020年2月8日）。
	改善策	現代法研究所や沖縄文化研究所主催による国際ワークショップやシンポジウムといった、学外にもひろく開かれた催しの機会を引き続き模索する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	政治学専攻教員が、学内研究所を活用し、他研究科教員との協働・知見共有をはかったことは評価してよい。また、国際政治学専攻教員が、学内研究所を活用し、国際シンポジウムを開催したことは極めて高く評価できる。
	改善のための提言	研究、大学院教育、さらに教学成果の社会還元を三位一体で実現できるような企画を、年度の早い段階において専攻会議、研究科会議などで検討することが望まれる。
【重点目標】		
博士後期課程コースワークの着実な履行、および新版（2018年7月2日改正）「ディプロマポリシー」と「学位請求の審査過程及びアプローチ」の着実な履行を重点目標とする。そのための施策としては、在籍者および新規入学者にコースや制度の内容と意義を周知させ、履修者数および履修単位数ならびに修了者数の確保をはかることとする。		
【年度目標達成状況総括】		
導入初年度の博士後期課程コースワークは、「博士論文演習ⅡA」「博士論文演習ⅡB」「博士論文演習ⅢA」「博士論文演習ⅢB」などの科目によって着実に履行された（履修生2名、履修単位数8）。また、改正「ディプロマポリシー」および「学位請求の審査過程及びアプローチ」は新入生オリエンテーションや事務室窓口で院生に周知徹底されたうえ、そこで学位取得のために必須とされている論文構想発表会は、修士課程（2019年7月9日および同12月9日）、博士後期課程（2019年9月20日および27日、ならびに同12月9日）とも着実に履行された。なお、これらの施策が修了者数の確保に結実するか否かが判るのは次年度以降となる。		

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

政治学研究科における、2019年度目標の年度末達成状況の自己評価は、「教育課程・学習成果」「学生の受け入れ」「教員組織」「学生支援」「社会貢献・社会連携」、いずれの評価基準においてもS評価はなく、A評価にとどまり、質保証委員会による問題指摘を残している。
現状の問題・課題に関する組織的情報共有は達成されており、学生の受け入れという観点では外国人留学生を確保している。社会貢献・社会連携においては成果を出すことができた。
その上で、学生の受け入れと学生指導の2点については、さらなる改善策の策定が期待される。今後、学生の受け入れと学生指導に関わる広報活動の充実化については持続的にこれを見守り、検証の上、改善策に資する必要がある。競合的關係にある学内の他研究科、また、他大学の大学院で競合的關係にある研究科との差別化についても、なお改善の余地が残されているとの認識が示されており、今後の対応策が期待される。

IV 2020年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	二専攻体制に関する検証結果を踏まえた対応策の実施
	年度目標	二専攻体制維持しつつ、定員削減に踏み切った国際政治学専攻の定員充足率および政治学専攻の定員充足率をさらに向上させる
	達成指標	①入学試験受験者数②入学者数③進学相談会来場者数（参考）
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	博士後期課程コースワークの検討
	年度目標	①2019年度に導入した博士後期課程コースワークの着実な履行②「ディプロマポリシー」と「学位請求の審査過程及びアプローチ」の着実な履行
	達成指標	論文構想発表会の実施と修了者数
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	学内の政策系の研究科等との連携・調整強化
	年度目標	学内の他研究科との交流の場の設定

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	達成指標	学内の他研究科との共同研究会等の開催実績
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	学内外の類似する他研究科との差別化
	年度目標	①政治学研究科の独自性についての検討を継続する ②国際政治学専攻入試におけるオンライン面接の導入等による外国人留学生の積極的受け入れ
	達成指標	①政治学研究科の差別化に関する審議を実施 ②国際政治学専攻に相応しい多様な学生の受け入れ、専攻ウェブサイトにおける多言語による情報発信
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	年齢構成のバランスを是正
	年度目標	学部と連携しつつ、引き続き人事における年齢構成の適切化をはかる
	達成指標	今後数年間における定年教員充足に関する計画の策定
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	執行部による学生との面談を図る
	年度目標	院生との定期的な面談の実施、院生の TA や RA 等としての雇用促進
	達成指標	院生との面談の実施、院生の TA、RA 等としての雇用実績
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	公開講演会等の実施を検討する
	年度目標	学内の他の研究科や研究所等と連携しつつ、公開講演会の可能性を探る
	達成指標	公開講演会等に関する研究科会議での検討および開催実績
<p>【重点目標】 2019 年度に導入した博士後期課程コースワークの着実な履行、および「ディプロマポリシー」と「学位請求の審査過程及びアプローチ」の着実な履行を重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 左記重点目標達成のための施策としては、在籍者および新規入学者にコースや制度の内容と意義を周知させ、履修者数および履修単位数ならびに修了者数の確保をはかることとする。</p>		

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>政治学研究科は、中期目標と 2019 年度自己点検・評価報告書の指摘に沿って 2020 年度目標・達成指標が適切に設定されている。持続的に検証すべき課題とその検証を設定し、改善・向上ための施策への配慮が示唆されている。学生支援において大学院生の TA・RA の採用促進が設定されていることは、当該学生の経済的、教育的、キャリア形成上という三つの観点から評価できる。</p> <p>2019 年度に導入した博士後期課程コースワークの着実な履行と、「ディプロマポリシー」と「学位請求の審査過程及びアプローチ」の着実な履行を重点目標とし、履修者数・履修単位数・修了者数に関する情報を共有し、その適切な確保に努めることを目標達成のための施策としていることも評価できる。</p>

V 2019 年度認証評価指摘事項に対する改善計画報告

No.	種 別	内 容
1	基準	基準 5 学生の受け入れ
	指摘区分	改善課題
	提言（全文）	<u>収容定員に対する在籍学生数比率について、法学研究科修士課程で 0.30、政治学研究科修士課程で 0.40 と低く、人文科学研究科博士後期課程では 2.23 と高いため、大学院の定員管理を徹底するよう改善が求められる。</u>
	大学評価時の状況	政治学研究科国際政治学専攻修士課程の定員を 25 人から 10 人に削減するとともに、志願者増加のためにウェブサイト等での広報活動に力を入れる方針を決定。
	大学評価後の改善状	2019 年度までは 35 人だった政治学研究科修士課程の定員が 2020 年度には 20 人に縮小され

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

況・改善計画	た。その一方で、入学者は2019年度の8人から13人に増加したため、2020年度の定員充足率は65%に上昇した。
「大学評価後の改善状況・改善計画」の根拠資料	入学定員の削減、入学者数の増加、定員充足率の上昇についての数値データは、第1回研究科長会議資料 No. 17「2020年度大学院入学定員充足率（修士課程）」に記載されている。

【認証評価結果における指摘事項への対応状況に関する評価】

政治学研究科は、2019年度認証評価結果において、収容定員に対する在籍学生数比率が低いという定員管理に関わる指摘があったが、本研究科の定員を減少させ比率向上を達成し、研究科長会議において報告したことは評価できる。

【大学評価総評】

政治学研究科は、本学の歴史を象徴する法学部を主要基盤としてその上に立つ教育研究組織であり、それにふさわしい成果を上げてきており、現在も、将来も、それが期待される。そうした組織内共有認識の下にすでにほぼ完備した制度を備える組織であると言える。具体的には、研究科とその中の二つの専攻に関する諸制度や教員情報はすべて公開されている。また、大学評価のすべての観点に照らし、教員個々の取り組みと専攻・研究科という組織的取り組みとが調和している。たとえば、グローバル化、研究分野の高度化、社会貢献・社会連携の各観点から見事な成果を持続的に上げていると評価できる。上記Ⅰ～Ⅴの評価記述との重複を避けるが、「2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況」という点ではほぼ適切に対応しており、残された課題の解決も遠からず達成されることが期待される。

「教育課程・学習成果の評価」「教員・教員組織の評価」という両観点においても適切であると評価できる。

「2019年度目標の達成状況」の観点では、これまたほぼ適切であると評価できる。その上で、学生の受け入れと学生指導の2点については、さらなる改善策の策定が期待される。また、他大学の大学院で競合的關係にある研究科との差別化についても、なお改善の余地が残されているとの認識が示されており、今後の対応策が期待される。

「認証評価結果における指摘事項への対応状況」は、適切なものであると評価できる。

「2020年度中期目標・年度目標・達成指標」は、残された課題への対応を定めたものとして前年度の自己点検・評価報告書の内容と整合しており、適切である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。